



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年7月30日

上場会社名 杉本商事株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9932 URL http://www.sugi-net.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)杉本 正広
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理本部長 (氏名)阪口 尚作 (TEL)06(6538)2661
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	7,516	8.5	248	71.4	329	48.7	222	95.3
26年3月期第1四半期	6,928	△3.9	145	△5.4	221	△4.7	113	△3.6

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
27年3月期第1四半期	19	88	19	87
26年3月期第1四半期	10	28	10	27

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	29,133	86.9	25,330	86.9	25,330	86.9
26年3月期	29,670	84.4	25,046	84.4	25,043	84.4

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 25,326百万円 26年3月期 25,043百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
26年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	—
27年3月期	—	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00	—

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	16,500	14.3	660	76.7	820	54.4	470	33.6	41	97
通期	34,500	10.0	1,600	32.0	1,920	23.8	1,070	14.3	95	55

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

27年3月期1Q	11,399,237株	26年3月期	11,399,237株
27年3月期1Q	201,113株	26年3月期	201,113株
27年3月期1Q	11,198,124株	26年3月期1Q	11,088,190株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①経営成績の状況

当第1四半期累計期間における世界経済は、比較的好調を維持しているアメリカ経済を牽引役に総じて上向きですが、中国や欧州、新興国において経済成長停滞が感じられ、全体的には斑模様の状況で推移してまいりました。

また、わが国の経済は、政府による財政政策や日銀の大胆な金融緩和政策の効果により円安傾向の定着や国内株式相場の上昇が相まり景気回復の足取りがより底堅く感じられる状況であります。

このような状況の中、機械工具販売業界におきましては、消費税率変更後の影響も想定内の範囲内であり、設備投資意欲も高まりつつあります。また、依存度の高い自動車関連業界においても生産台数の増加へと向かいつつあります。円安による原材料価格の値上げの影響や人手不足などの影響による課題もありますが、明るい期待感が先行している状況であります。

当社を取り巻く環境は、拡大基調の十分な期待と明るさが感じられる状況ではありますが、企業の設備投資意欲の程度には差があり、慎重な姿勢も見受けられます。しかし、景気のリバウンド傾向に大きな減速はなく、好調維持の環境が整えられつつあります。

このような状況のもと当社といたしましては、物流センターの効率的な在庫管理と運用を徹底するとともに、社員教育の徹底・新規顧客の開拓・新規商品の開拓などの経営努力を積み重ねるとともに経費削減に努めてまいりました結果、当第1四半期累計期間は、売上高75億16百万円(前年同期比8.5%増)、経常利益3億29百万円(前年同期比48.7%増)、四半期純利益2億22百万円(前年同期比95.3%増)となりました。

②商品別売上状況

	当 第1四半期 自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日		前 第1四半期 自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日		増減 (△印減)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)
測定器具	2,171	28.9	2,039	29.4	132
工作用器具	744	9.9	667	9.7	76
機械工具	2,211	29.4	2,098	30.3	113
空圧・油圧器具	1,520	20.2	1,401	20.2	118
その他	868	11.6	721	10.4	147
合計	7,516	100.0	6,928	100.0	588

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の総資産は291億33百万円となり、前事業年度末に比べ5億36百万円減少しました。これは主に受取手形及び売掛金が6億48百万円、現金及び預金が2億14百万円減少する一方、投資有価証券が1億90百万円、前払年金費用が1億85百万円増加したためであります。負債は38億3百万円となり、前事業年度末に比べ8億20百万円減少しました。これは主に買掛金が6億1百万円、未払法人税等が3億58百万円、未払費用が1億30百万円減少する一方、繰延税金負債が1億35百万円、退職給付引当金が1億円増加したためであります。また、純資産は253億30百万円となり、前事業年度末に比べ2億83百万円増加しております。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期の業績は概ね計画通りに推移しており、平成26年4月28日に公表しました第2四半期累計期間及び通期の業績予想から修正はありません。

上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因において予想値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期会計期間の期首の前払年金費用が77,885千円増加、繰延税金負債が27,727千円増加、利益剰余金が50,158千円増加しております。また、当第1四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,912,305	5,697,832
受取手形及び売掛金	10,533,548	9,885,112
有価証券	1,800,000	1,800,000
商品	1,973,595	2,002,264
繰延税金資産	124,076	53,591
その他	69,083	89,702
貸倒引当金	△10,680	△10,023
流動資産合計	20,401,930	19,518,479
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,273,027	2,236,695
構築物(純額)	33,144	32,499
車両運搬具(純額)	71,452	71,357
工具、器具及び備品(純額)	55,316	50,461
土地	4,845,482	4,845,302
建設仮勘定	—	9,500
有形固定資産合計	7,278,423	7,245,816
無形固定資産		
ソフトウェア	46,435	42,059
ソフトウェア仮勘定	47,985	53,025
電話加入権	31,611	31,611
無形固定資産合計	126,031	126,696
投資その他の資産		
投資有価証券	1,660,356	1,851,330
関係会社株式	10,000	10,000
前払年金費用	41,682	227,449
差入保証金	139,020	138,824
その他	43,887	46,572
貸倒引当金	△31,068	△31,558
投資その他の資産合計	1,863,878	2,242,618
固定資産合計	9,268,334	9,615,130
資産合計	29,670,264	29,133,610

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,888,350	2,287,011
未払金	199,577	111,960
未払費用	319,145	188,873
未払法人税等	406,200	48,200
未払消費税等	27,315	67,128
預り金	14,063	82,330
従業員預り金	264,994	268,968
その他	14,857	16,231
流動負債合計	4,134,504	3,070,703
固定負債		
退職給付引当金	—	100,779
長期未払金	154,637	154,637
長期預り保証金	34,971	42,121
資産除去債務	6,180	6,180
繰延税金負債	293,290	428,766
固定負債合計	489,078	732,483
負債合計	4,623,582	3,803,187
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,597,406	2,597,406
資本剰余金	2,525,980	2,525,980
利益剰余金	19,488,139	19,648,925
自己株式	△156,938	△156,938
株主資本合計	24,454,587	24,615,374
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	588,493	711,449
評価・換算差額等合計	588,493	711,449
新株予約権	3,600	3,600
純資産合計	25,046,681	25,330,423
負債純資産合計	29,670,264	29,133,610

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	6,928,402	7,516,588
売上原価	5,736,016	6,211,722
売上総利益	1,192,385	1,304,866
販売費及び一般管理費	1,047,317	1,056,239
営業利益	145,067	248,626
営業外収益		
受取利息	964	646
受取配当金	3,680	2,245
仕入割引	58,215	65,394
不動産賃貸料	20,798	20,750
その他	7,369	6,213
営業外収益合計	91,028	95,250
営業外費用		
支払利息	23	309
売上割引	12,119	13,600
その他	2,117	31
営業外費用合計	14,261	13,941
経常利益	221,835	329,936
特別利益		
固定資産売却益	1,220	40,074
特別利益合計	1,220	40,074
特別損失		
固定資産除売却損	263	8
減損損失	7,871	—
特別損失合計	8,134	8
税引前四半期純利益	214,921	370,002
法人税、住民税及び事業税	31,942	37,128
法人税等調整額	68,982	110,264
法人税等合計	100,925	147,393
四半期純利益	113,996	222,609

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。